

# 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	合併処理浄化槽設置促進特別補助金	事業コード	2723
-----	------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5071
	重点施策体系	都市機能の充実したまちづくり	下水道	下水道の普及促進を図る	公共下水道・農業集落排水の接続率向上	

PLAN(計画)	部署名	下水道課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	公共下水道の認可区域外および認可区域内の未整備区域ならびに農業集落排水の処理区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図ることにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を推進するとともに、公共下水道の整備計画の見直しによる施設整備費の縮減を図り、下水道事業の経営健全化を進める。(鯖江市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱)				
	概要	公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外における合併処理浄化槽の設置に係る循環型社会形成推進交付金事業(国・県・市が実施する合併処理浄化槽設置費の約40%を補助する事業)の対象者に対し、建物の用途および浄化槽の規模に応じ、合併処理浄化槽の設置に要する費用の約40%を限度に上乗せして補助金を交付する。また、公共下水道の認可区域内の未整備区域において、合併処理浄化槽の設置に要する費用の約80%(公共下水道の認可区域外と同額)を限度に補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	合併処理浄化槽設置整備事業補助金(循環型社会形成推進交付金事業)の交付に準ずる。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による広報回数		回	目標値	1	2	2	2	2
				実績値	1	2			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	設置件数		件	目標値	5	7	45	45	45
				実績値	5	19			
	計算根拠	年間設置件数	達成率(%)	100	271.4				
			ランク	A	A				
		実数値	5/5	19/7					
事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	8,580	25,991		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	8,580			※所要時間			経費区分	普通建設事業費
繰越額		0	0						

# 平成24年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	公共下水道の未整備区域および農業集落排水の処理区域外に居住する市民が補助 対象となり、年間予算額を上回る申請がある。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	公共下水道の未整備区域および農業集落排水の処理区域外における合併処理浄化 槽の設置は、公共用水域の水質保全を推進することと将来の下水道事業の経営健 全化を図ることを目的としているため、市が実施することは妥当である。	
	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> あり	所管課 事業名	下水道課 公共下水道事業	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	当事業は公共下水道の未整備区域および農業集落排水の処理区域外に居住する市 民が合併処理浄化槽を設置した場合を補助対象としているため、公共用水域の水 質保全という目的は同じだが、対象者は異なる。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	公共用水域の水質保全に対する市民の意識が向上すれば、くみ取りトイレまたは 単独浄化槽から合併処理浄化槽への早期切替（設置基数の増加）が期待できると ともに、将来、公共下水道の認可区域を拡大する必要性がなくなり、さらに今後 の整備計画の見直しにもつながることから、下水道事業の経営健全化を図ること ができる。		

ACTION	【平成24年度 方向性】	内容拡大	【平成25年度 方向性】	維持
	平成24年度 取組み	循環型社会形成推進地域計画（補助対象事業）における 年間設置計画の拡大に伴い、本補助制度による設置 計画も拡大させるとともに、農業集落排水の処理区域 外についても助成の対象とし、公共用水域の水質保全 を一層推進する。さらに公共下水道の認可区域内の未 整備区域においても助成の対象とすることにより、公 共下水道に係る将来の建設投資の抑制を図る。	平成25年度 計画	平成24年度に引き続き、本補助制度による合併処理浄 化槽の設置促進を図りながら、公共用水域の水質保全 を一層推進する。さらに公共下水道の認可区域内の未 整備区域においても助成の対象とすることにより、公 共下水道に係る将来の建設投資の抑制を図る。

【H25提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉  その他
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能			
実施状況	-	未実施	未実施				